

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標1 男性中心型労働慣行等を見直し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能とする就業環境の充実

目標数値(令1)
女性95.0%
男性4.0%

【目標値に対する達成状況】

令和元年度の数値は、男性は5.2%となり目標数値を達成したが、女性は88.9%となり目標数値を下回った。

平成30年度までの数値には、育児休業利用予定者が含まれていたが、令和元年度の数値には利用予定者が含まれていないため、数値が減少したものと考えられる。

国の調査(※)によれば、育児休業未取得の男性のうち、取得しなかったと回答した割合は37.5%であり、取得しなかった理由として、収入を減らしたくないからや職場の雰囲気などが多く挙げられている。

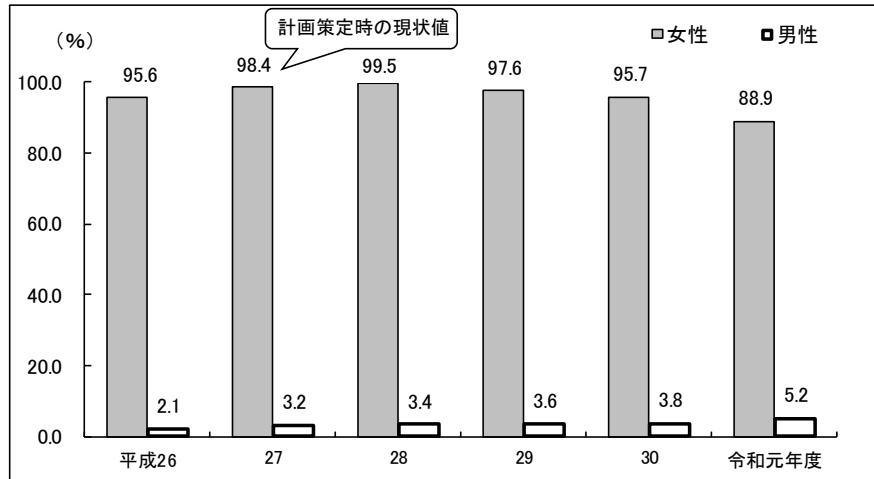
※厚生労働省「平成30年度仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書」(末子出生時の育児休業取得状況・男性正社員)

【今後の取組の方向等】

企業における働き方改革の取組を支援し、従業員がワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境の整備に努める。

また、男性労働者が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業をハッピー・パートナー企業における上乗せ認定「イクメン応援プラス」として認定し、その取組を支援することで、特に男性労働者の育児休業取得率の向上に努める。

◆ 育児休業取得率（女性・男性）



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課
「新潟県賃金労働時間等実態調査」

※年度：前年7月1日から当年6月30日

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標1 男性中心型労働慣行等を見直し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能とする就業環境の充実

目標数値(令3)
1,080社

【目標値に対する達成状況】

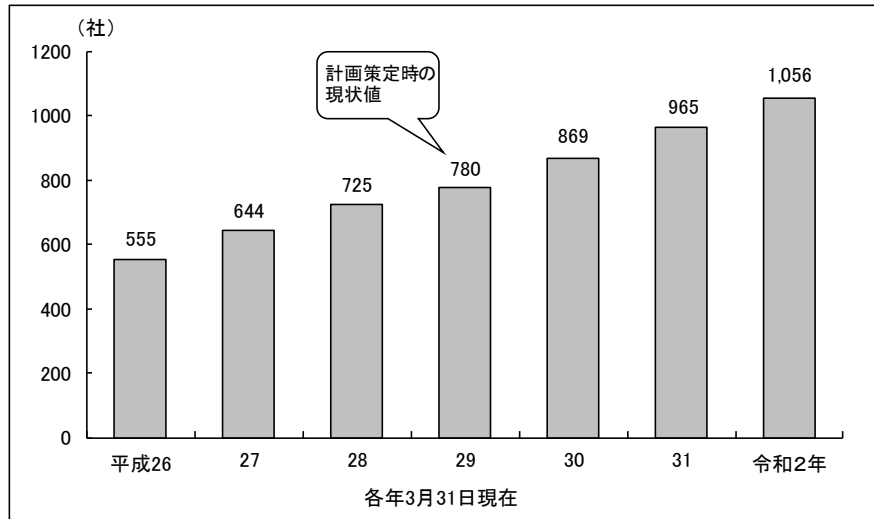
令和2年3月31日現在の登録企業数は1,056社となり、前年に比べ91社増加した。

順調に登録数は増えており、職場における男女共同参画に対する意識が一定程度浸透していること、既登録企業からの周知等も増加の要因と考えられる。

【今後の取組の方向等】

今後も企業から制度の趣旨を理解してもらうとともに、登録のメリットを感じられる効果的な支援策を実施し、職場における男女共同参画の取組を一層促進していく。

◆ ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数（累計）



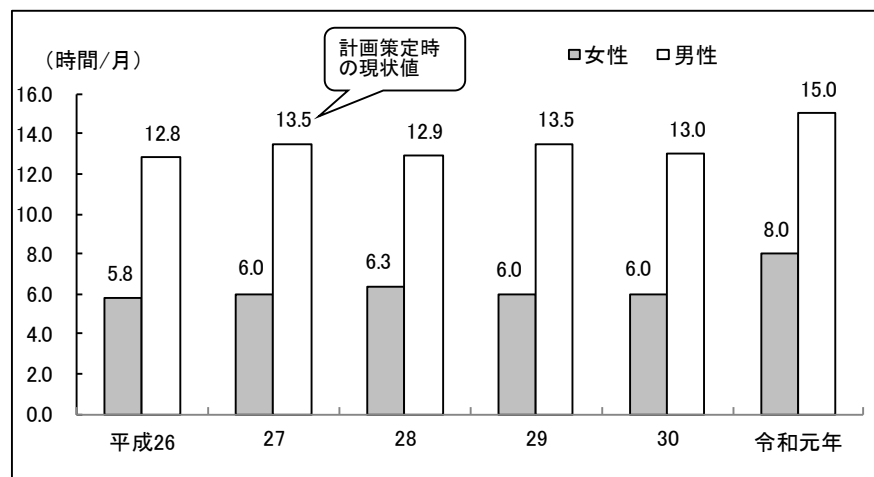
資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

参考指標

令和元年の所定外労働時間数は、男女共に増加した。

長時間労働は、仕事と家庭の両立や、女性のキャリア形成を阻む要因となっている。

◇ 所定外労働時間数（男性・女性）



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「新潟県賃金労働時間等実態調査」（平成26～30年）

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和元年）

※「新潟県賃金労働時間等実態調査」の調査項目を変更したため、令和元年から厚生労働省が実施する「賃金構造基本統計調査」により代替（平成26～30年は7月分賃金、令和元年は6月分賃金による調査）

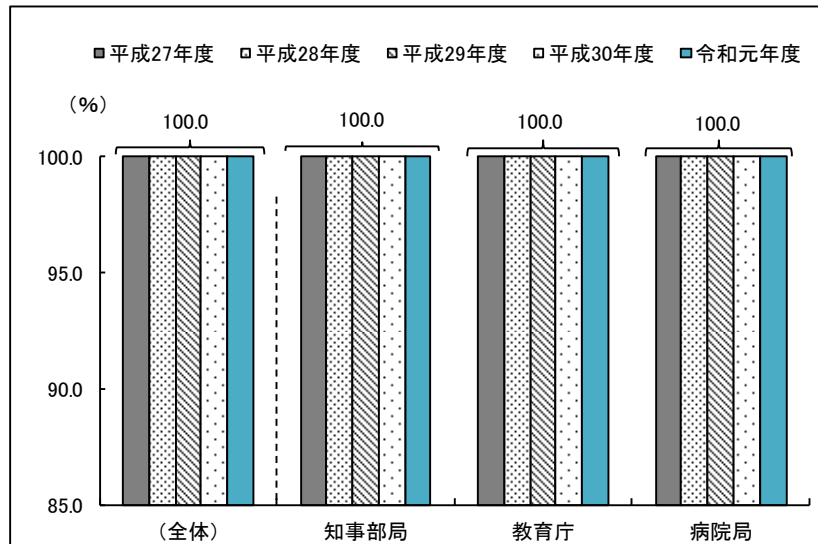
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等を見直し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能とする就業環境の充実

参考指標

令和元年度の新潟県の女性職員の育児休業取得率は、知事部局、教育庁、病院局いずれも100%となっており、近年は100%で推移している。

◇新潟県職員の育児休業取得率（女性）（知事部局・教育庁・病院局）



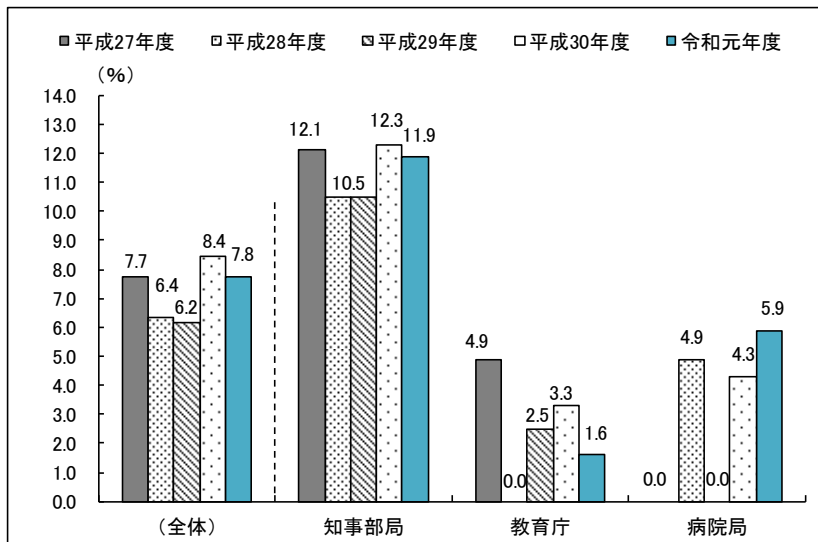
※図の（全体）は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務管理部人事課・教育庁・病院局調べ

参考指標

令和元年度の新潟県の男性職員の育児休業取得率は、前年度に比べ病院局で1.6ポイント増加したが、知事部局で0.4ポイント、教育庁で1.7ポイント減少した。

全体では0.6ポイント減少し、依然として女性職員の取得率と乖離が大きい状態が続いている。

◇新潟県職員の育児休業取得率（男性）（知事部局・教育庁・病院局）



※図の（全体）は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務管理部人事課・教育庁・病院局調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 男性にとっての男女共同参画

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

令和元年度に実施した「県民アンケート」によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合は、全体で52.5%であり、前年度に比べ1.5ポイント増加した。

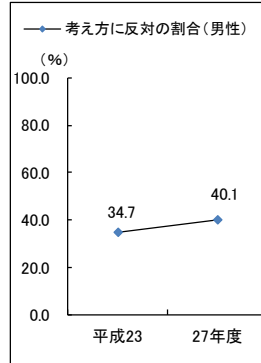
年代別では40～59歳層が61.9%で最も高く、18～39歳層(52.6%)、60～79歳層(48.1%)の順であった。

【今後の取組の方向等】

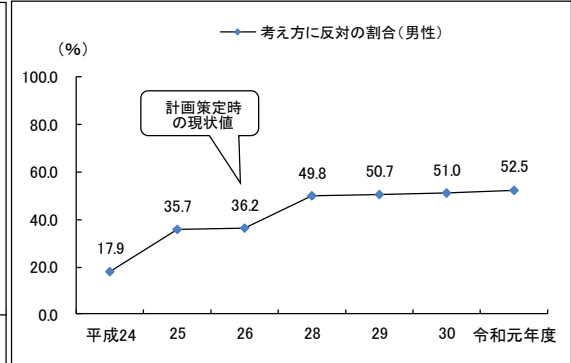
家庭等への男性参画を促し、男性にとっての男女共同参画の意義の啓発等を推進するとともに、男性が家事・育児・介護等に参画しやすい環境整備を促進する。

◆ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成23、27年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
※県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人～3,000人に
回答依頼、集計。

【県民アンケート調査（平成24～26、28～令和元年度）】

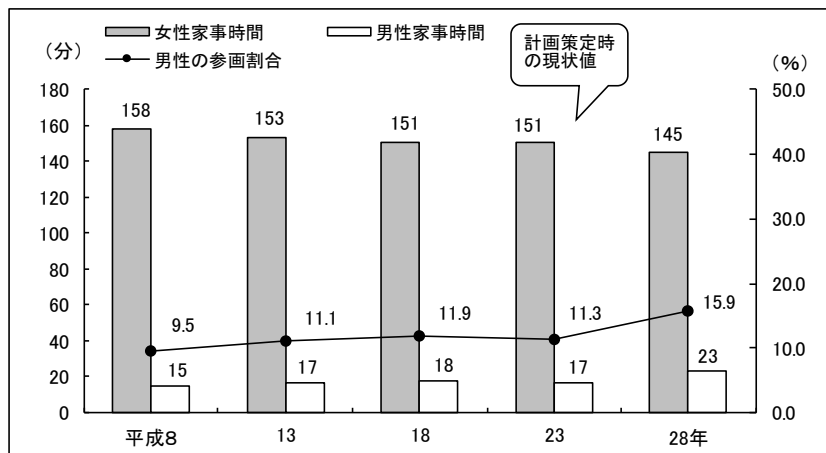
新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」（平成24～26、28年度）
新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」（平成29～令和元年度）
※300人～400人の県民にアンケートの回答を依頼、集計。

参考指標

平成28年における家事時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は15.9であった。

男性の家事時間は1日平均23分で、平成23年と比べると6分の増加にとどまっており、男性の家事時間は依然として少ない。

◇ 男性の家事参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）（新潟県）



資料：総務省統計局「社会生活基本調査」
行動の種類別総平均時間（15歳以上）

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 男性にとっての男女共同参画

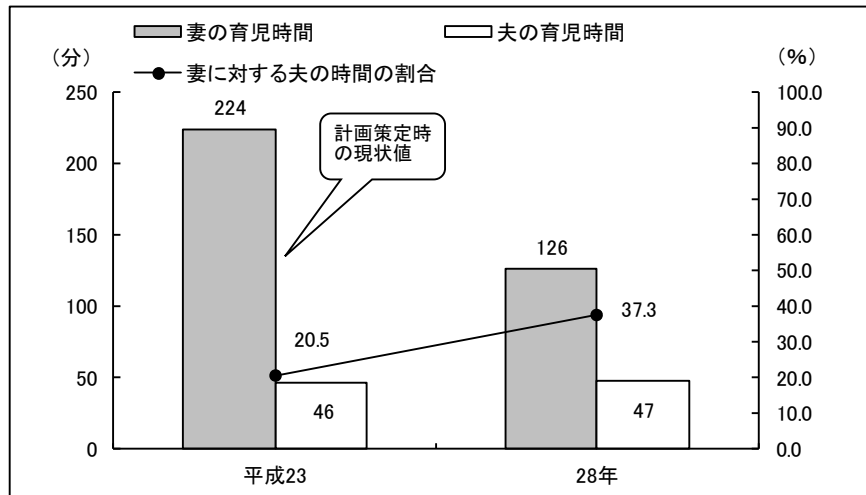
参考指標

「6歳未満の子どもをもつ夫婦と子どもの世帯」において、平成28年における育児時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は37.3であり、平成23年と比べて16.8ポイント上昇した。

ただし、男性の育児時間はほとんど変わっておらず、女性の育児時間の減少によるところが大きい。

◇男性の育児参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）

（新潟県・夫婦と子どもの世帯のうち6歳未満の子どもがいる夫婦）



資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」
行動の種類別総平均時間（6歳未満の子どもがいる夫・妻）新潟県

【関連事業】 ➡ P63「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.192～201

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標3 子育て環境の充実

【目標】 増加

【目標に対する達成状況】

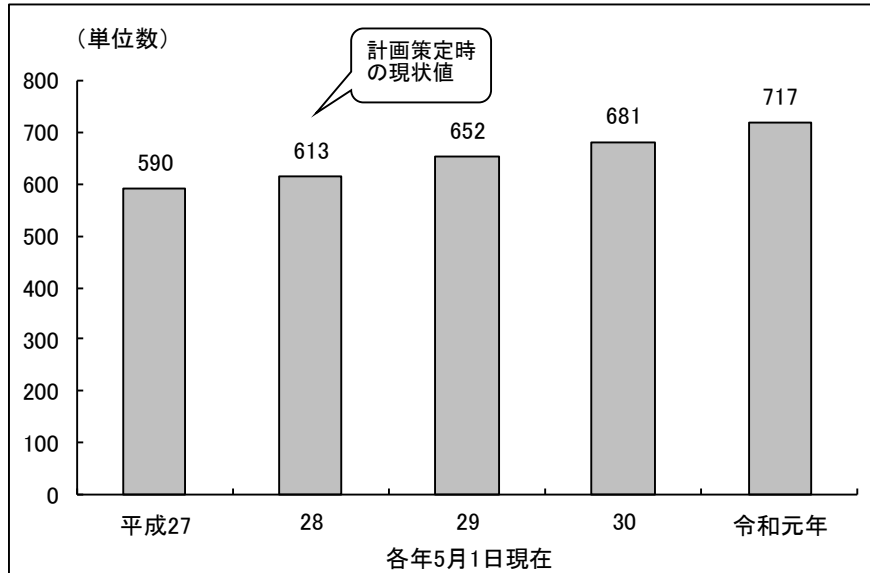
令和元年5月1日現在の支援単位数は717であり、前年に比べ36増加した。

共働き世帯の増加など、子育て支援に対するニーズの高まりに伴い、支援単位数は年々増加している。

【今後の取組の方向等】

今後も子育て支援ニーズの高まりに応じられるよう、各種施策を推進していく。

◆ 放課後児童クラブ支援単位数



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

【目標】 増加

【目標に対する達成状況】

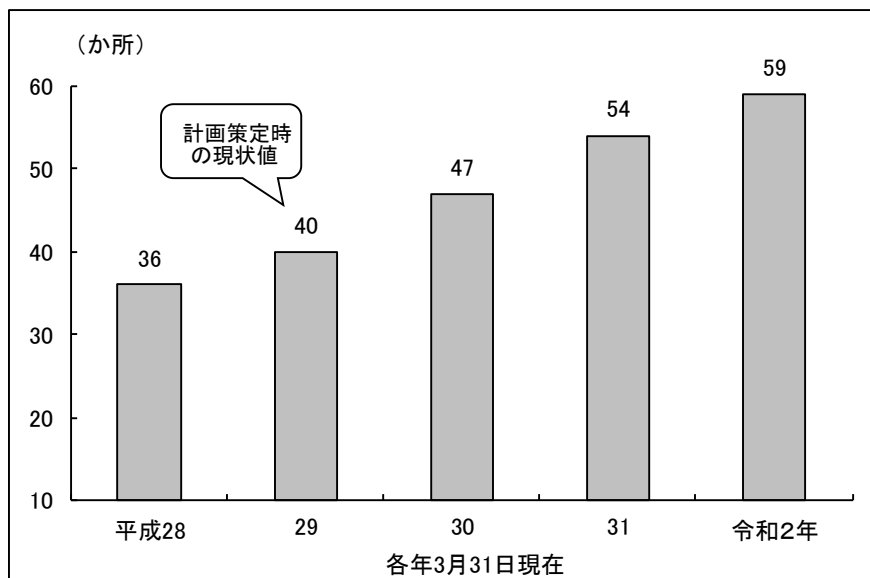
令和2年3月31日現在の実施か所数は59か所であり、前年度に比べ5か所増加している。

共働き世帯の増加など、保育ニーズの高まりに伴い、実施か所は年々増加している。

【今後の取組の方向等】

今後も保育ニーズの高まりに応じられるよう、各種施策を推進していく。

◆ 病児保育事業実施箇所数



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

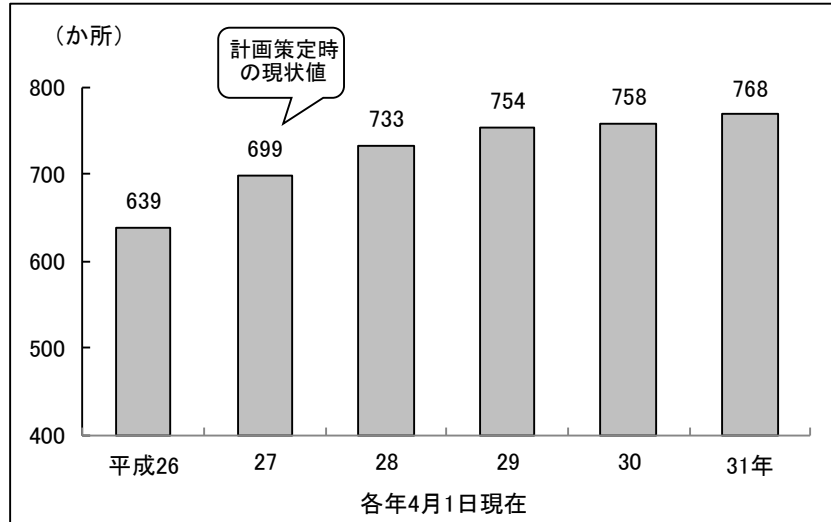
重点目標3 子育て環境の充実

参考指標

平成31年4月1日現在の実施か所数は768か所であり、前年度に比べ10か所増加している。

就労形態の多様化等に伴い、保育時間を延長して子どもを預けられる環境が必要とされており、その保育需要は年々増加している。

◇延長保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



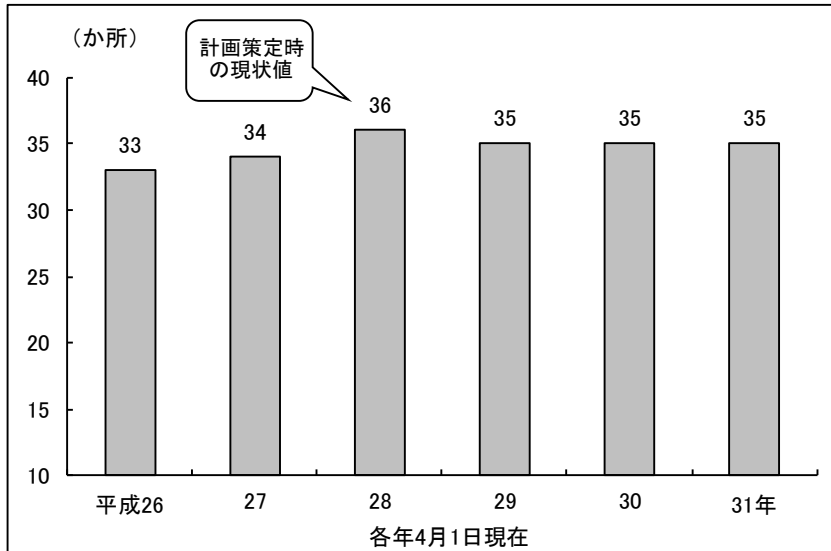
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

参考指標

平成31年4月1日現在の実施か所数は35か所であり、前年度と同数であった。

県全体として子育て支援のニーズに高まりはあるが、休日保育実施か所数は現状維持に留まり、更なる支援を行う必要がある。

◇休日保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

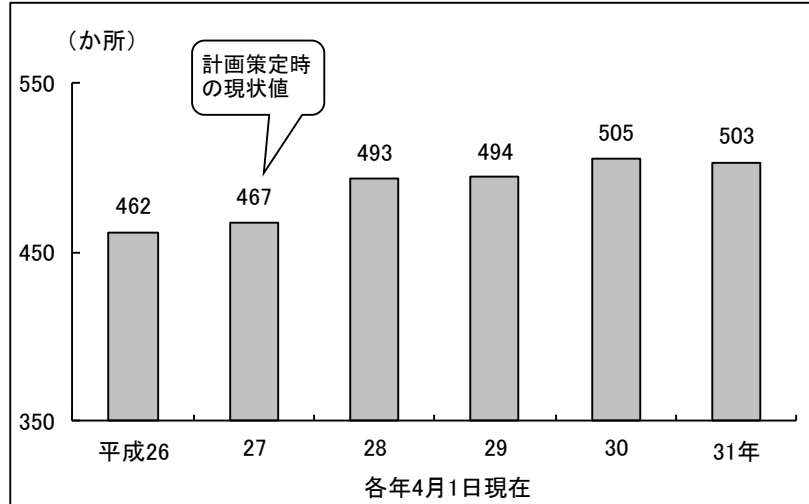
重点目標3 子育て環境の充実

参考指標

平成31年4月1日現在の実施か所数は503か所であり、前年度に比べ2か所減少したが、長期的には増加傾向にある。

子育て支援ニーズの増加に伴い、保育需要に応じた環境が整備されたことによる。

◇一時預かり事業を実施しているか所数（新潟県）



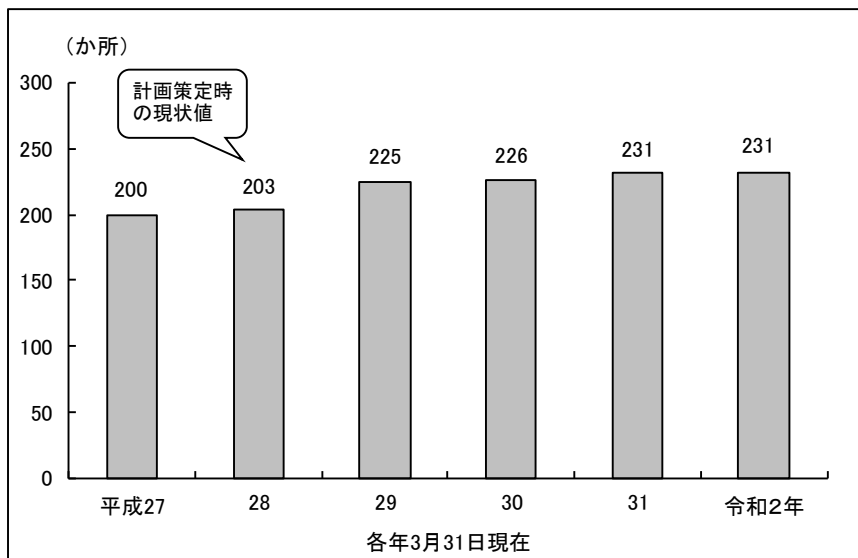
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

参考指標

令和2年3月31日現在の地域子育て支援拠点のか所数は231か所であり、前年度と同数であった。

子育て支援ニーズの高まりに応じて、子育て支援の環境が整備されている。

◇地域子育て支援拠点のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

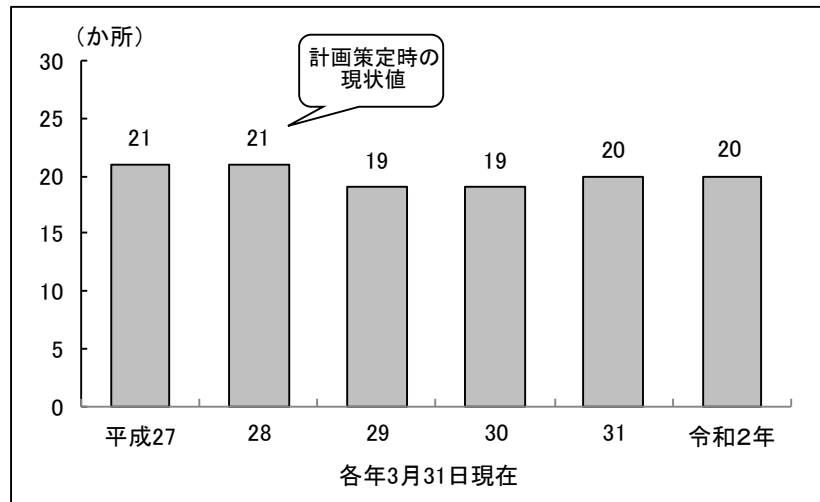
重点目標3 子育て環境の充実

参考指標

令和2年3月31日現在のファミリー・サポート・センターのか所数は、20か所であり、前年度と同数であった。

ファミリー・サポート・センターは、地域における子育ての相互援助活動の重要な拠点となっている。

◇ファミリー・サポート・センターか所数（新潟県）



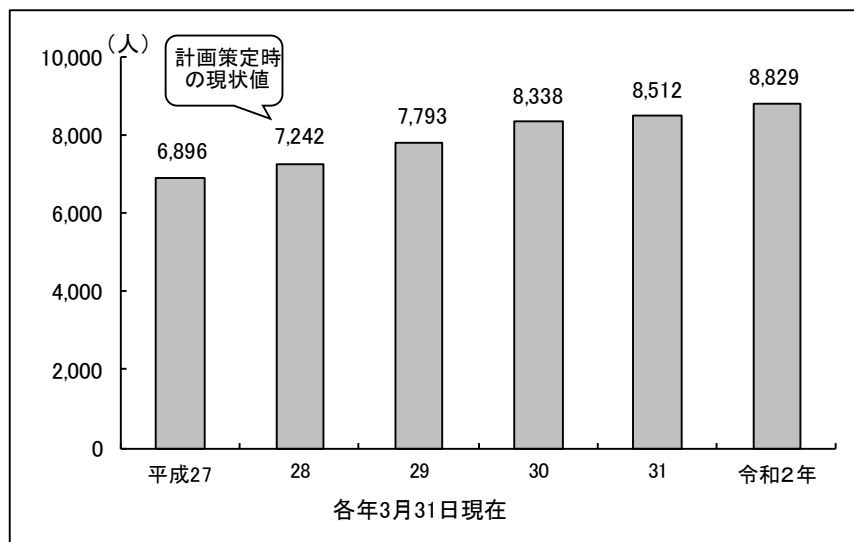
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

参考指標

令和2年3月31日現在のファミリー・サポート・センターの会員数は、8,829人であり、前年度に比べ317人増加した。

子育て支援ニーズの高まりに伴い、会員数は年々増加している。

◇ファミリー・サポート・センターの会員数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

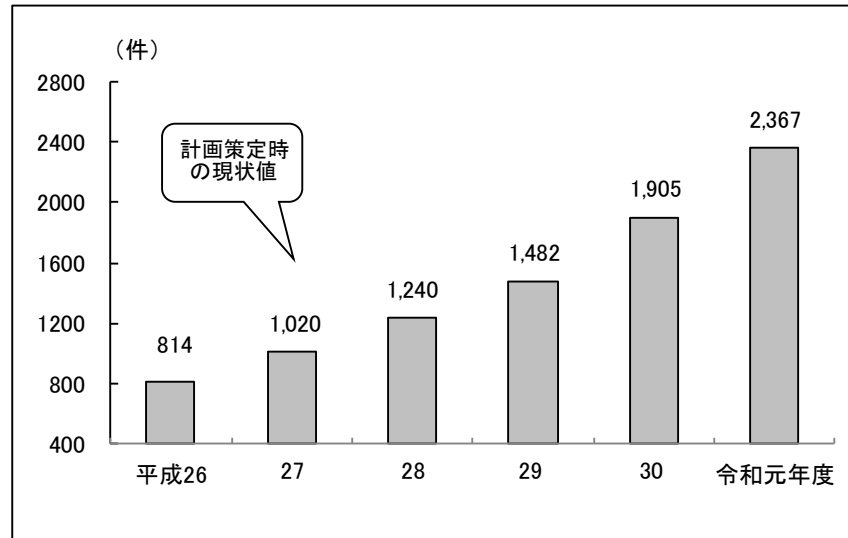
重点目標3 子育て環境の充実

参考指標

令和元年度の児童相談所の虐待相談対応件数は2,367件であり、前年度に比べ462件増加した。

件数の大幅な増加は、虐待自体が増えている可能性に加え、住民や関係機関の意識、関心の高まりに起因していると考えられる。

◇子どもに対する虐待相談対応件数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

【関連事業】 ➡ P63,64 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.202～242

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

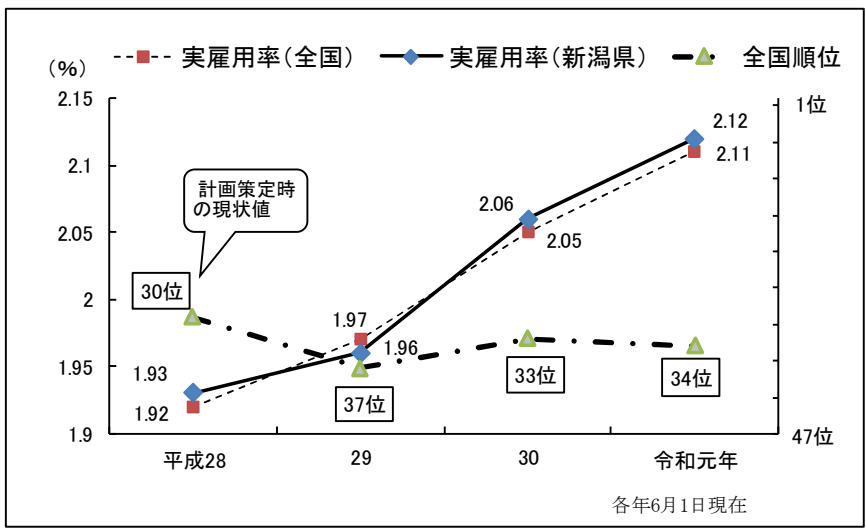
重点目標4 高齢者・障害者の社会参画と介護体制の充実

【目標】
全国平均・前年度の
全国順位を上回る

【目標に対しての達成状況】
 令和元年の障害者の実雇用率は全国平均を上回った。
 全国順位は前年から1つ下がったが、雇用率は8年連続で伸びており、障害者雇用は着実に進展している。

【今後の取組の方向等】
 引き続き、企業の負担感軽減や不安感の解消を図るとともに、障害者が企業の戦力となる取組を支援することにより障害者雇用を促進していく。

◆ 障害者の実雇用率（民間企業）



資料：厚生労働省「障害者雇用状況報告」

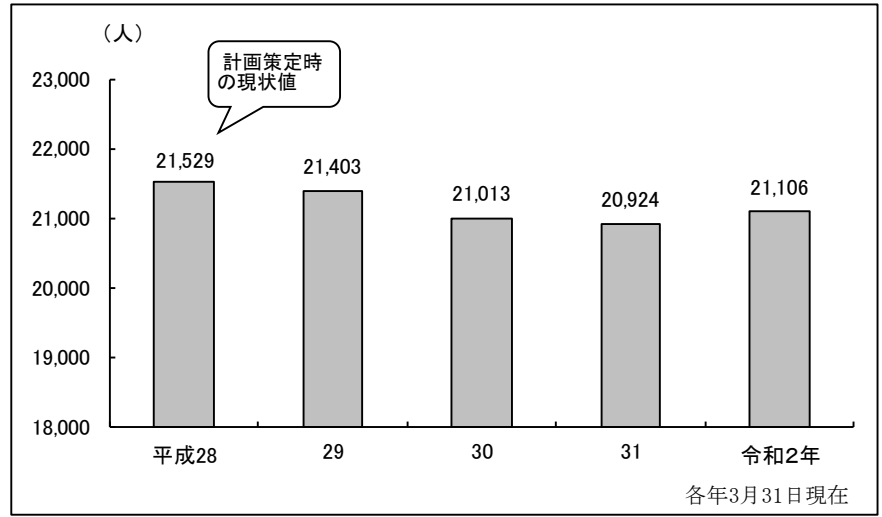
※法定雇用率：2.2%

【目標】
増加

【目標に対しての達成状況】
 シルバー人材センターの会員数は減少傾向にあったが、令和元年度は、前年度に比べ、182人増加した。

【今後の取組の方向等】
 労働者派遣事業について、シルバー人材センターが取り扱うことのできる業務範囲を緩和する措置を講じた(平成30年4月)ことにより、職域等の更なる広がりが期待できる。
 また、それぞれの事情に応じ、短時間勤務を含む多様な就業機会の創出を促進し、高齢者の就業ニーズの顕在化と企業の人材ニーズ掘り起こしを通じて、会員数の増加やシルバー人材センターを通じた就業機会の拡大を図っていく。

◆ シルバー人材センターの会員数



資料：(公社)新潟県シルバー人材センター連合会提供資料

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標4 高齢者・障害者の社会参画と介護体制の充実

目標数値(令3)
延べ10,088人

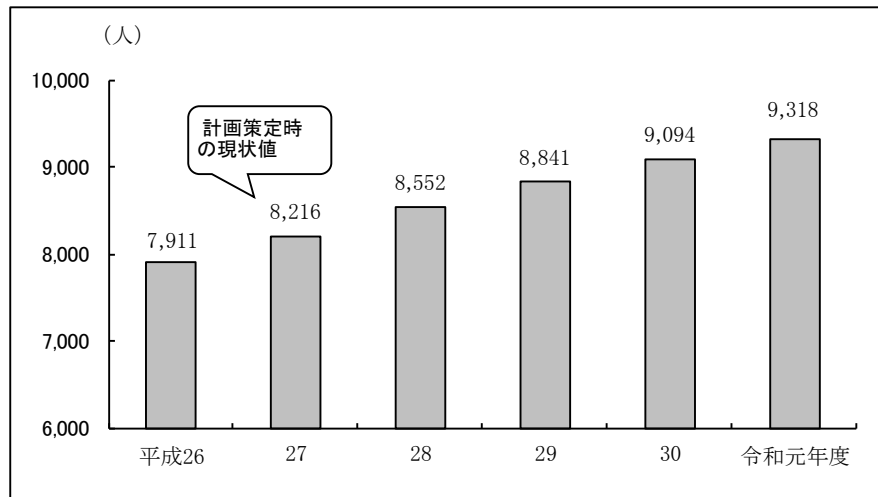
【目標値に対する達成状況】

令和元年度のシニアカレッジ新潟（旧新潟県高齢者大学）の修了者数は、順調に増加して9,318人となっている。

【今後の取組の方向等】

引き続き、関係機関と連携しながら、シニアカレッジ新潟の周知や魅力向上に努めていく。

◆ シニアカレッジ新潟（旧新潟県高齢者大学）修了者数



資料：新潟県福祉保健部高齢福祉保健課調べ

【関連事業】 ➡ P65 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.243～276

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

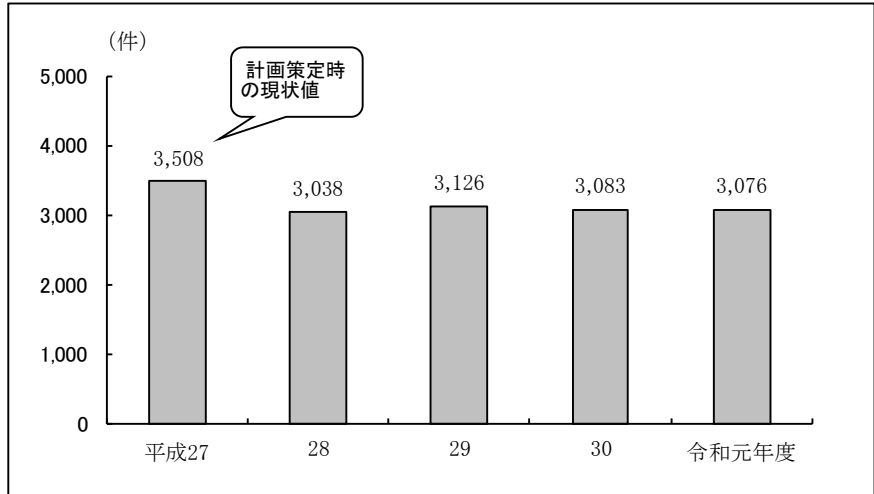
重点目標5 貧困等により困難を抱えた男女が安心して暮らせる環境の整備

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】
令和元年度の件数は速報値で3,076件であり、前年度に比べ7件減少している。

【今後の取組の方向等】
自立相談支援機関の周知や支援技術の向上に取り組む。

◆ 自立相談支援機関の新規相談件数



資料：厚生労働省「生活困窮者自立支援制度の支援状況調査」
※令和元年度はコロナウイルス感染症の影響により国の集計が遅れており、福祉保健課で集計した速報値を用いている。

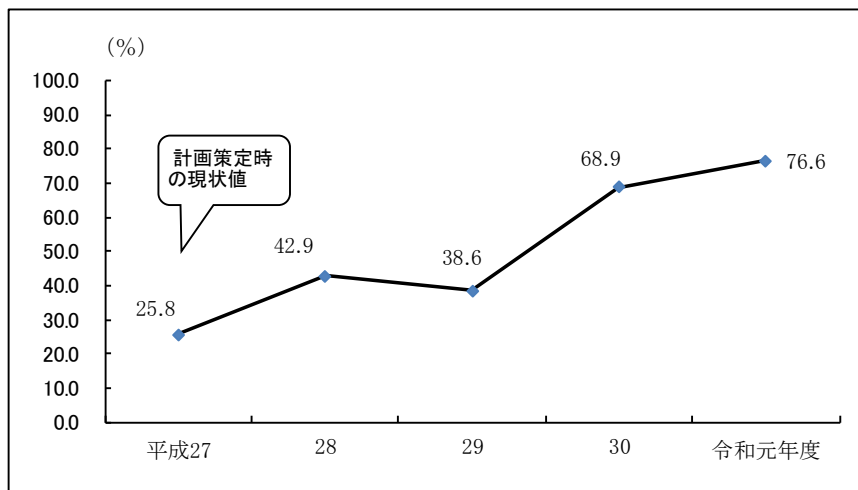
【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】
令和元年度の相談者就職率は76.6%であり、前年度と比べ7.7ポイント増加した。

個々の相談者の状況を把握し、より具体的な就業相談ができるよう取り組んだこと、また、初回の相談時に関係構築を図るよう取り組んだところ、複数回相談を実施される相談者もおり、就職率が伸びた要因になったと考えられる。

【今後の取組の方向等】
引き続き、就職率の向上に向けて支援に取り組んでいく。

◆ ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率 (相談者に占める就職者の割合)



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課「県ひとり親家庭等就業・自立支援センター実績報告」
※平成27年度の数値は「来所相談延べ人数に占める就職者の割合」であり、平成28年度以降は「就業相談の新規登録者に占める就職者の割合」となっているため単純比較できない。

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標6 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

目標数値(令3)
4.5%

【目標値に対する達成状況】

令和2年4月1日時点の女性の自治会長は329人で、女性割合は3.8%となり、前年に比べ0.1ポイント増加した。

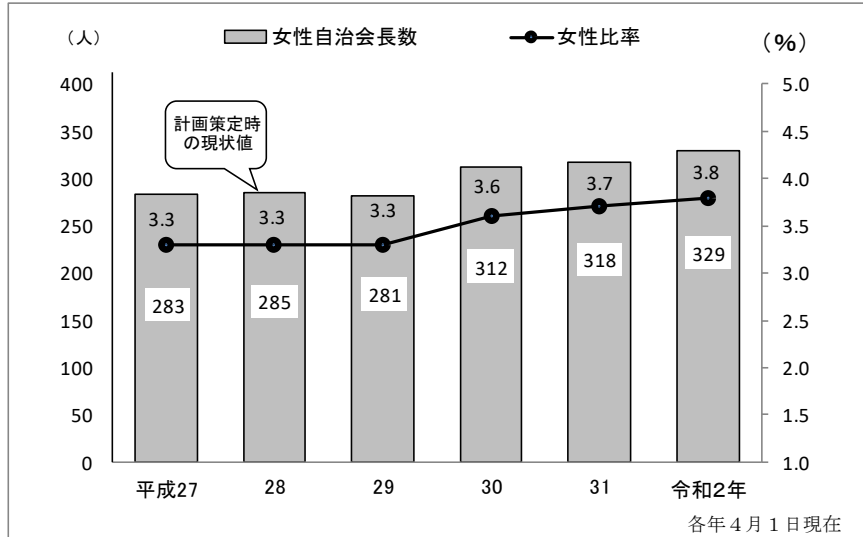
自治会長の女性割合は緩やかではあるが増えつつある。

様々な啓発活動により、女性の積極性、周囲の女性参画に対する意識が強まっていると考えられる。

【今後の取組の方向等】

活力ある地域社会とするためには、地域課題に対する男女共同参画の視点は重要であり、引き続き女性参画が拡大されるよう情報提供や啓発に取り組む。

◆ 自治会長に占める女性の割合



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

【目標】
増加

【目標に対する達成状況】

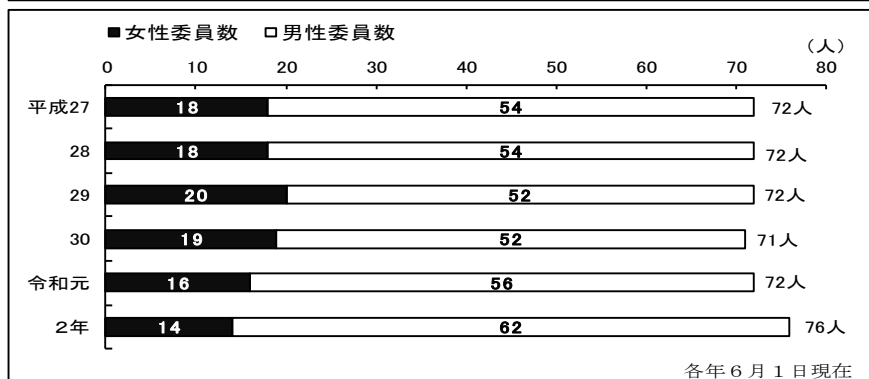
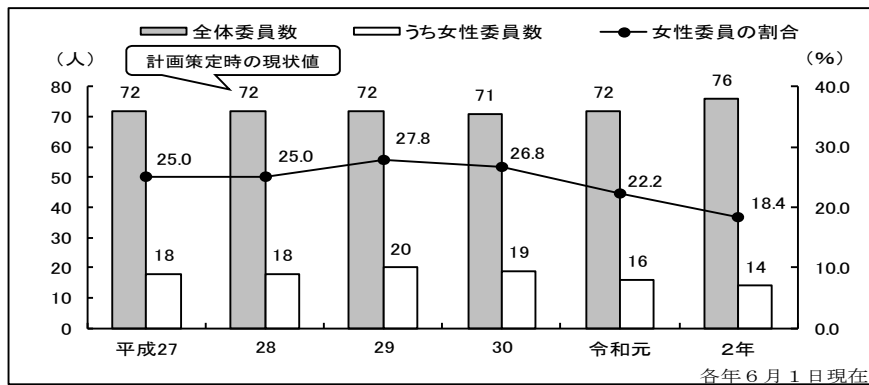
令和2年6月1日時点の女性登用率は18.4%であり、前年に比べ3.8ポイント低下した。

積極的な女性登用に努めているものの、委員総数の増加に伴い前年割合から低下した。

【今後の取組の方向等】

引き続き、学識者委員等からの積極的な女性登用や、関係団体へ女性委員推薦の働きかけを行う。

◆ 県防災会議委員に占める女性の割合



資料：新潟県防災局防災企画課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標6 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

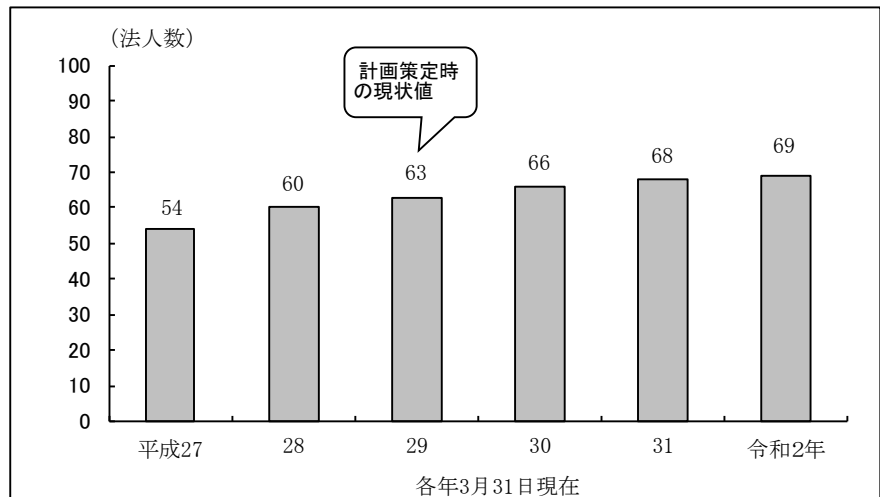
令和2年3月31日時点の法人数は69法人で、前年度に比べ1法人増加している。

近年、NPO法人数の増加が緩やかになっている中、順調に増加している。

【今後の取組の方向等】

引き続き、男女共同参画の促進に向けた情報発信や相談対応に取り組み、NPO法人の活動を支援していく。

- ◆ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を行うことを目的とするNPO法人数



資料：新潟県県民生活・環境部県民生活課調べ

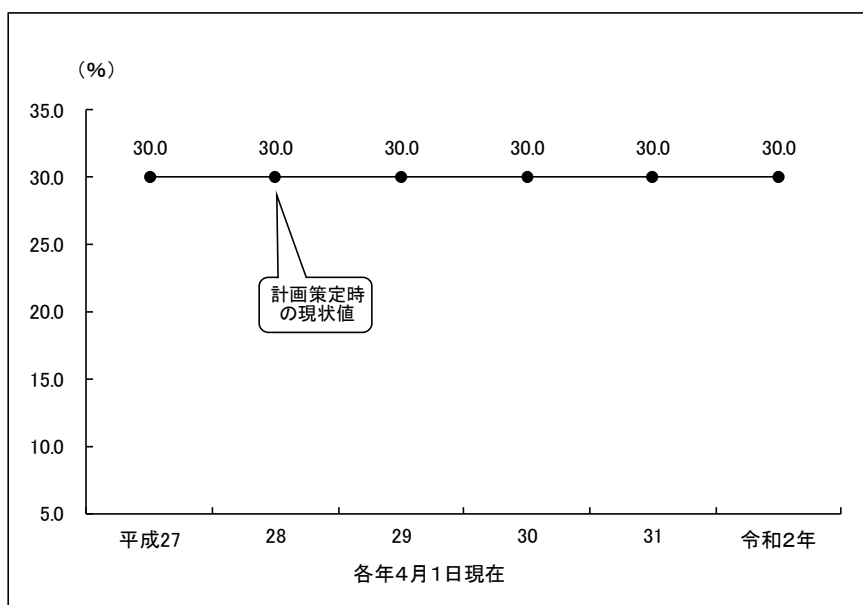
【関連事業】 ➡ P66 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.286～299

計画の推進

参考指標

令和2年4月1日現在の制定市町村数は9、制定率は30.0%であり、前年と変わっていない。

◇市町村男女共同参画条例制定率（新潟県）

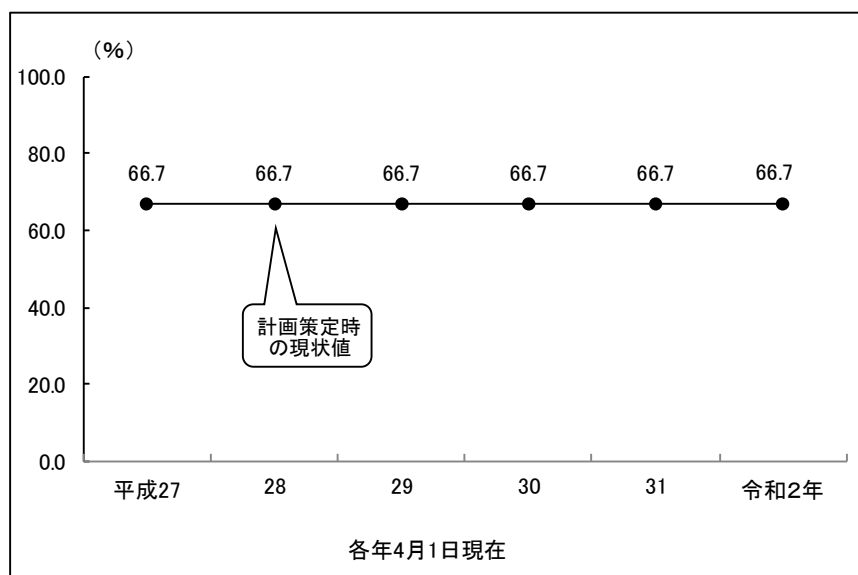


資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

参考指標

令和2年4月1日現在の策定市町村数は20、策定率は66.7%で前年と変わっていない。

◇市町村男女共同参画計画策定率（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

計画の推進

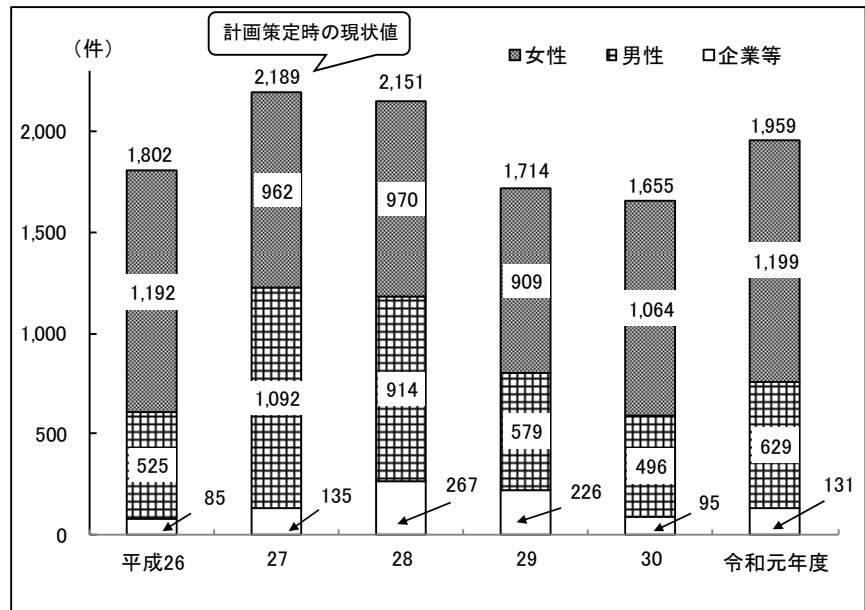
参考指標

令和元年度の相談件数は1,959件であり、前年度に比べ304件増加した。

女性からの相談が依然として高い水準で推移しており、相談内容も「家庭・暮らし」に関するものが最も多く、次いで「家族関係」が続いている。

男性からの相談は、「夫婦・男女関係」が多くなっている。

◇新潟県男女平等推進相談室の相談件数



資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

参考指標

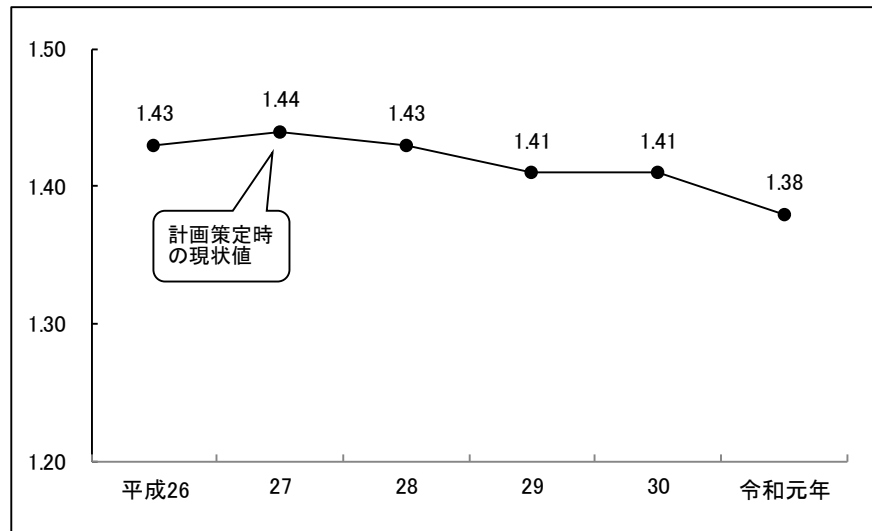
令和元年の新潟県の合計特殊出生率は1.38で、前年から0.03ポイント減少した。

全国平均は前年を0.06ポイント下回る1.36で、本県は全国平均を上回る結果となった。

全国順位は、前年の36位から35位となっている。

年齢（5歳階級）別では、30～34歳において、出生数及び女性人口（推計値）の前年からの減少幅が大きくなっており、これらが影響しているものと考えられる。

◇合計特殊出生率（新潟県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

